

自民党総裁選 討論会・第1部

(NHK政治マガジン 2018年9月14日)

自民党総裁選挙で14日、日本記者クラブが主催する討論会が行われ、第1部では、安倍総理大臣と石破元幹事長がそれぞれ最も重視する政策について述べたあと、候補者がお互いに質問する形で討論が行われた。全文を掲載する。

～最も重視する政策について～

安倍 安倍晋三です。この5年9ヵ月、3本の矢の政策によって、誰にも働く場所がある、真つ当な経済を取り戻し、そして、地球儀を俯瞰する外交によって、日本は国際社会において、その大きな存在感を取り戻すことができました。この基盤の上に、次の3年間、新しい国づくり、日本の新しい国づくりに挑戦していきたい、そう決意しています。

国難とも呼ぶべき少子高齢化に真正面から立ち向かい、教育の無償化を実現します。そして未来を担う子どもたちの世代に、そして、子育て世代に思い切って投資をしてまいります。

そして同時に、経験や知恵が豊富な高齢者の皆さんがいくつになっても生きがいを持って活躍できる「生涯現役社会」を実現してまいります。人生100年時代を見据えて、全ての世代の皆さんが安心できる全世代型の社会保障制度へと大きく改革を行ってまいります。

地方においては、農業、観光、中小企業、新たな活力が生まれています。さらに、弾みをつけてまいります。

そしてまた、近年の気象の変化に対応し、防災、減災、国土強靱化のための緊急対策を3年集中で講じ、そして、強靱なふるさとを構築していく。美しく伝統あるふるさとを次の世代に引き渡してまいります。

外交においては、TPP11、日EU・EPA、新しい時代の世界のルールを日本が主導して作り上げてまいります。そして北朝鮮問題など、戦

後日本外交の総決算を行い、アジア太平洋からインド洋へと広がる広大な地域に日本がリードして、世界と協力して、平和と繁栄の礎を築いてまいります。

戦後70年、一度も行えなかった憲法改正に挑戦をし、国民の皆さんとともに日本の新しい時代を切り開いていく決意であります。

石破 はい、おはようございます。石破茂です。よろしくお願いたします。冒頭、多くの災害によって被災をされました方々に心からお見舞いを申し上げ、現場で懸命の努力をされておられる方々に感謝を申し上げたいと思っております。

私はやらなければいけないのは、この国が30年先も50年先も100年先もきちんと存続していくために今やらねばならないことは何なのか。それを明確にすることです。1億2,700万人おりますが、西暦2040年には、これが2,000万人減る。80年後には7,000万人が減る。日本をどうして維持をしていくのか。どうやって社会の形を継続していくのか、そのことに答えを出さなければいけません。

経済成長というのは、社会保障を維持するためにやるものです。高齢者の方々が増える。女性の方々の活躍の場を増やしていかなければならない。そのための財源をどのように見出していくかということでもあります。どんなに大企業が儲かろうが、どんなに株をお持ちの方々がお金持ちになろうが。それがそのまま、地方や中小企業、農林水産業に波及するわけではない。経済の構造がまったく違います。

地方、中小企業農林水産、その持っている潜在力、これは大きなものがあります。これを最大限に引き出していくことが必要であって、政府として、それぞれの地域の考えを最大限に支援する。政府が作ったものを地方がやる、中小企業がやるということではない。地域、地域が望んでいるものに対して、政府が的確に答える。そうであらねばならないと私は思っております。

地方に人が足りません。有効求人倍率は上がっ

たといいます。それは人手不足というものを意味するものであります。地方の中小企業の経営者の方、跡継ぎがない、どうしたらいいんだと。そうお思いの方がたくさんおられます。第二の人生を地方で過ごしたい。そう思ってる人はいっぱいいるのです。どうやってそれをつなげていく仕組みをつくるか、喫緊の課題だと思っております。

多くの伸びしろがある、つまり、収益というものとはこれは別の概念なのであります。一人ひとりの所得を増やしていかなければなりません。一人ひとりの所得が増えていかなければ消費は増えない。どんどん安売りをするということは人口減少下においてデフレしか生みません。金融政策でそうなったか、そうになっていない。いかにして地方に雇用と所得を。そのために私は全力を尽くし、次の時代も日本が残るようにして参ります。

～地方の活性化について～

安倍 ただいま石破さんからですね、人口減少下の中における地方の活性化、課題、問題点について御指摘があったと思います。安倍 政権は4年前から地方創生に取り組んできました。そして初代大臣を石破さんに2年間務めていただき、素晴らしい先鞭を付けていただいたと思っております。その後、山本大臣も梶山大臣も本当に全力で取り組んでいただいています。

その中で、例えば地方の大きな産業は一次産業、農業においては、農業生産いわば生産農業所得はですね、これは、この18年間の中で、最も高い数字になり、そして40代以下の新たな若い就農者は4年連続で2万人を超えた。統計を取って初めてのことであります。そして地方の倒産件数、地方には中小企業は多いんですが、中小企業の倒産件数を3割減ってきた中において、地方税収はいま過去最高40兆円を超えておりますし、地方の法人関係税収は多くの県で、4割5割増えているという状況にあって、その中で有効求人倍率上がってきました。

確かに、人手不足という側面もありますが、やっぱり経済がですね、良くなってきたということは間違いはないんだろうとこう思っております。マ

ッチングも進んでおりますし、3,800人の方々がいわば中堅企業、中小企業に、大企業から東京から移っています。そうしたことを進めてきたんですが、そのどこに大きな問題があったのか、ということについて、お伺いをしたいと思います。

石破 地方の中小企業、この後継者がいない。会社は黒字ではあるんだけど後継者がいないことによって、会社を畳まざるを得ない。みんな会社は続けたい。従業員にもっと給料を払いたい。そう思っているのですが、人が帰ってこないということが最大の問題だと思っております。中小企業に伴走する。一緒になって走っていく、そういう仕組みを作っていきたいと思っております。

東京にお住まいの50代の方。5割の方は第二の人生は地方で送りたい、そういうふうにおっしゃってます。なぜそれがマッチングできないのか。一番大事なのは生まれ育ったところでもう一度一緒にやろう、そういう仕組みを作っていくことだと思っております。

生産性を上げるというのはどういうことなんだろうか。付加価値を上げるということです。どうやって付加価値を上げるかということに対して支援をしていかなければいけないと思っております。農業、漁業、林業、それぞれどういう形で付加価値を上げていくのか、それを具体的に示していかなければなりません。実感と違うということ。別にこういう場だから言っているものではありません。そういう方々の思いに応えたい。私はそう思っています。

安倍 大切なことはですね、問題点を指摘することも大切なんですが、具体的な政策を進めていくことがとっても大切なんだろうと、こう思っております。大企業のOBの皆さんに御協力をいただいて、地方に人材拠点をすでに設置をしました。そして、そこでマッチングをしていく。たくさん確かにおられるんです、地方で定年を迎えた後、頑張りたい、いい気候の中で頑張りたいという方がたくさんおられます。そこで、先ほど申し上げましたが、拠点を生かして、マッチングを行い、まだもちろんすごい数ではありませんが、3,800人の方々が、地方の中堅企業、中小企業で、第2

の人生をスタートしてるということになります。

そして、地域おこし協力隊の皆さんも、我々が政権を取る前から、制度は始まっていたんですが、これが10倍になって、多くの方々がその地域でそのまま生活をしていくという、そういうスタートが、始まっています。確かにですね、今でも、中央から地方に、地方から中央に人が行って、12万人集まっているんですが、景気が良くなっていくとどうしても、中央に人が集まっていく。第1次政権のときは、約15万人集まってきた、東京にです。地方から。しかし今年、安倍政権のこの5年間ずっと景気は回復してますが、12万人でとどまっているというのは、いわば仕事があるからなんです。富山県においても福井県においても、正規の有効求人倍率が1.6、1.7になっていることによって富山市においては、社会増になってます。大切なことはしっかりと仕事を作っていくということ。そして大学、地方の大学を充実させていくということも大切だろうと思っておりますが、石破候補の御意見も承りたいと思います。

石破 東京や大企業の成長の果実が、やがて地方や中小企業に波及するという考え方は、私は取っておりません。それは経済のメカニズムが違うものですので、そういうトリクルダウンみたいな話は、地方創生のスタートした時は否定されていたはずですが、骨太の方針を見るとそういう記述があるので、やや違和感を感じています。

実際にこれが2020年代に入ると、経営者の方々の高齢化は別の局面に入ります。70代に多くは達してきますのでね。そこのマッチングのシステムをきちんと決めなければいけない。どうして地方に帰れないか。何の仕事があるかきちんと把握ができない。そして家族と離れて暮らすということは、どうしても悲しいです。そうならない仕組みをどう作るか。

そして東京に建てたお家。誰が住んでくれる、誰が借りてくれる、それはどうなるんだと。そういう一つひとつの悩みがあるんです。それを解決をするということが、具体的な手法ということなのであって、金融であろうが、メーカーであろうが、いろんなノウハウというものを生かしてい

たい。そういうような思いを早急に叶える仕組みを作っていく、それが一番必要なことだと私は思っております。

～民主主義のありかたについて～

石破 民主主義のありかたについて、総裁のお考えを伺いたいと思います。民主主義というものが有効に機能するためには、どんな条件が必要なのだろうかということでもあります。形式に墮することなく、きちんと民主主義が機能するためには多くの方が参加する、当然のことです。棄権するとかそういうことがあっては、一部の人たちの意見で多数決で決まってしまう。これが1つ。

2つ目は、不都合な情報であっても、きちんと参加する人たちに伝えることです。どういう状況なのかということがわからないで、主権者たちは民主に参加する人たちは判断をすることができません。きちんとした数字を包み隠すことなく説明をし、国民に誠実に説明するということです。

もう一つ、民主主義の持つ意義はいかにして少数意見を尊重するか、決まったらそれで終わりではない。議会の場を通じて、どれだけ多くの方の賛同を得るようにするか。賛同が得られなくてもそういうことなんだね政府が言うのは、ということで御理解をいただかなければなりません。私、有事法制のときに、民主党も賛成をして成立をした。そういうものだと思います。これから大きな問題を抱えていく上において。民主主義をさらに有効に機能するための総裁のお考えを承ります。

安倍 まさに石破さんの仰るとおりだと思います。そういう仕組みを常にしっかりと築いていく、そういう社会にしていく必要があるんだろうと思います。言論の自由がしっかりと保障され、報道の自由が保障され、多くの国民が、全ての国民がしっかりと正確な情報に接する、権利を行使できる、そういう社会を作っていくことが必要なんだろうと思います。

ずっと世界を見回してきますと、日本はその中でかなり民主主義の土台が出来ていると私は思っております。公正な選挙が行われている。しか

したゆめめ努力が必要なんだろうとこう思っております。と同時に、我々は政権与党でありますし、政府を担っている以上ですね。さまざまなご意見や御批判に真摯にお答えをしていく、そういう義務を負っているというのは当然なんだろうと、こう思います。ただし、正確な情報伝えていくことが求められているんだろうと思います。

石破 そうあるべきです。しかし政府から出てくる数字が実際と違っていたり、撤回をされたり、そういうことで本当にきちんとした情報を提供したということになるのだろうか。そこにはもっと改善の余地があるだろうと思っています。議会というのはまさしく議論の場である訳であって、野党も憲法によって全国民の代表者です。野党の後には、国民がいる。主権者たる国民がいる。どうやってわかてもらおうか。納得と共感というのは私は極めて大事なことだと思っています。

多くの法案が成立をしましたし、私も賛成をしました。しかしその後の世論調査によって、じゃあ、その法案に対する御支持というものは高まっているだろうか。安保条約がそうであって後世高い評価を受けるというものはあります。しかし今日本の国が急速に変わっていく中で、いろんな法案の御理解というものを高めていく、それも私は議会の責任だと思っています。いろんな意見に丁寧に総理は答えておられると思いますが、国民の納得というものをさらに高めるためのお考えがあれば承りたいと存じます。

安倍 確かにこうした討論は大切だと思います。そこでですね。大切なことは正確な情報、伝えていくということでもあろうと思います。先ほど石破委員から、今の安倍政権がとっているのはトリクルダウンの政策だという趣旨の話をいただきましたが、私はそんなことを一度も言ったことはありません。地方対東京の対立構造ではなくて、東京の経済が良くなっていけば、地方で作る農作物の価格も上がっていきます。そういう相関関係にも、あるわけありますから、地方が良くなって、そこから流れてくるものが、ただ滴れ落ちてくるという考え方をとったことはありませんし、まさにそのために、地方の企業に人々が、いろんな人材が行くための制度を作っていると

いうことも申し上げておきたいと思っています。

それと同時にですね、今、石破委員が指摘をされた、安倍政権において、さまざまな文書の改ざん等、行政をめぐる問題で、国民の皆様の不信を招いてしまった。これは私の責任でありますから改めて、お詫びを申し上げたいと思います。こういう反省の上に置いてですね、公文書の管理をしっかり行っていく。今後はですね、独立公文書管理監がしっかりと管理を行っていき、厳しく、公務員の皆さんにもですね、公文書に対する考えを持って頂かなければならないと思っています。

～自衛隊の位置付けについて～

安倍 安全保障の議論について、石破さんがずっとこの問題に取り組んでこられたことについてですね、まさに私も敬意を表したいと思っています。その中で、石破さんが今の政府の憲法解釈と、国際法との関係等々についてですね。誰にも分からない。あるいは世界に通用しないというふうに、強く批判をしておられるわけでありませう。

ま、そこでですね。例えば、自衛隊は憲法における軍隊ではないという考え方を私たちはとっている、実力組織という考え方をとっておりますが、国際法的にはですね、軍隊であるという立場をとっている。これに対してもご批判をされておられますが、ではもし石破さんが総理大臣になった時にはですね、自分のご主張に合わせて、直ちに変えられるお考えがあるかということでございます。

石破 私も学校で憲法を学びました。陸海空軍その他の戦力はこれを有しない。国の交戦権はこれを認めない。第2項です。じゃあ陸上自衛隊はなんだ、海上自衛隊はなんだ、航空自衛隊はなんだ、必要最小限度だから戦力ではない。何をもってして必要最小限度というのか。その判断基準がわからないということです。

そして今、総裁がいみじくもおっしゃったように、国際的には軍隊、国内的には違うでは一体何なんだ、ということがわからないままにずっとこ

れが続いていいと、私は思わない。名称は、国民が愛着を持ち、親しみを持っていてほしい、自衛隊のままでちっともかまいません。ですけど、必要最小限度だから戦力ではない、そういう考え方は、私はかえって国民の理解を妨げるものだと思います。国内においては違うが、国外においては軍隊、そのような議論は、国際的にまったく通用するものではありません。そういうような立場に自衛隊を置いていいと思わないです。それをきちんとちゃんと御説明をして、日本国の独立を守る。そして国際法に則って活動する。そのことを明確にする。その御説明をすることが、私は自由民主党の責務だとこのように思っております。

安倍 今、重要なことを言われたと思うんですが、国際法的に軍隊ではないということを総理大臣がですね、明言されますと、いわば自衛隊がこれは今、ハーグ陸戦条約あるいはウィーン条約、ジュネーブ条約、等々ですね、権利、義務、制約がかかっているんですが、そこから外れてしまうということになるわけでありませぬ。

つまり日本においては憲法上、必要最小限という制約が各国にはない制約がかかっておりますから、日本ではいわゆる軍隊ではない。実力組織だという考え方でありませぬ。まさしく国際社会的にはですね、十分軍隊として認められている、我々は条約をすでにこれは加盟しているわけでありませぬから、そこでの我々権利はあるわけでありませぬ。たとえばイージス艦を数隻所有している、5兆円も防衛費にお金を使っている。それが軍隊ではないということではですね、むしろ国際社会的には、そんなことの方が私は非常識なのではないかと考えますが、どうなんでしょうか。

石破 名称は自衛隊のままで構いません。それは国の独立を守る組織、つまり領土であり、国民の生命、統治機構であり、これが国家主権ですから、これが外国から侵されたときに必ずこれを排除する、そういう組織を軍隊と言うんです。世の中には、そういうものです。ただし戦争のあの悲惨な記憶、軍隊という言葉に対する危機感ってのがあること、私もそうです。そうであるならば、それは自衛隊という名称でいい、それは国の独立

を守るものだ。

総裁がおっしゃったように、ジュネーブ条約、ジュネーブ条約だけではありません。ハーグ陸戦法規、ハーグ開戦法規、それは自衛権を行使する場合のルールなんです。ルールをきちんと守っていかなければ、それは自衛隊に恐ろしい負荷をかけることになるんです。相手国に向かう商船、臨検、拿捕、没収してよい内容です。でも日本はそれができない。じゃあそれでこの国の補給というのはどうなる。そういうことをきちんと議論をしながら、日本国の独立と平和を守るために、どうすべきなのかっていうお話しこそ、私は必要なのだと思います。

～社会保障について～

石破 社会保障のあり方について、承りたいと思っております。医療にしても介護にしても保育にしても、設計された時と全く違う、そういう状況になっています。医療保険制度ができたときは、結核に代表される旧世紀の病気だった。けれども今は、がんであり、糖尿病であり、いわゆる認知症であり、全く性質が変わってきているわけですね。そのときに、今の医療保険、もちろん病気になったら必ずお医者様にかかるよ、体が不自由だったら介護を受けられるよ、大切なことです。絶対しなければなりません。しかし同時にそうならない社会をつくっていかねばならない。保険ってのは、事故があったら対応する。これが保険です。ですけど、事故にならないように、どうやって保険の制度を変えていくか、というのは極めて大事なことで、ここに答えを出していかねばなりません。

そして、人生 80 年 85 年時代になったときに、私は高齢者対策という、高齢者は対策の対象なのかということではありません。高齢者の方々が誇りを持って生きがいを持って、暮らせる社会というものを構築する。これは極めて大事なことだと思います。保育は質も大切に、保育は福祉だという原点にもう一度立ち返らなければならない。社会保障のあり方について、総裁のお考えを承りたいと存じます。

安倍 人生100年時代を迎えている中において、社会保障制度、社会福祉制度というのは医療だけではなく、介護もあります。そして生活保護法等も含めて、全般的な仕組みであろうと思います。

医療につきましては、ちょうど約20年近く前になんですが、当時私は自民党の社会部会長、今で言う、厚労部会長というのを割と長らく務めておりました。そのとき私が打ち出したのは、いわば社会、そのときに私は介護保険制度をスタートさせたんですが、このままでは介護支援制度も医療も、団塊の世代の皆さんがそれを使う立場になったときには持たないのではないかと。今までは病気になってから疾病に対して、対応する仕組みからですね、予防に重点を置くべきだということで、メディカルフロンティア政策というのは、実は打ち出しまして、それが今日まで、実は続いている、自慢話をするわけではありませんが、続いているわけでありまして。人生100年時代を迎えたときこそですね、重要になっていくんだろうと思います。3年間ですね、3年間で社会保障制度の在り方、人生100年時代にしっかりと備えて改革を行っていききたいと思っています。

まずはですね、働き方を変えていく。長時間労働を変え、同一労働同一賃金はその第一歩であります。評価や報酬体系を整備して、65歳以上の雇用が継続されることを可能にしていくという仕組みを作り、そしてまた中途採用を大幅に拡大をしていく必要があります。その上に置いてですね、医療保険について、石破さんがおっしゃったように、かかった後ではなくて、かかる前にしっかりと予防していくインセンティブを、保険の中に組み込んでいくということも大切でしょうし、年金においてもですね、生涯現役であれば70歳を超えても受給開始年齢を選択可能にしていく、そういう仕組みを作りたい、3年で断行していききたいと考えています。

石破 保険の仕組みを変えるっていうのはかなり抜本的に変えていくことだと思います。公費を入れていけば、それは保険のメカニズムがその通りには効きません。そして、いかにしてそういう疾病にならないかという努力をすることに、ど

ういうインセンティブを与えていくということ、考えていかなければなりません。そのときに必要なのは、一人一人の幸せというものをどう実現するかということだと私は思っています。

同時にわれわれが考えていかなければいけないのは、いま一人暮らしの高齢者の方が600万人おられます。その内で生活保護以下の水準の所得しかお持ちでない方、300万おられるんです。実際に受け取っておられる方は70万人です。こういう方々に光を当てていかなければなりません。就職氷河期に正規社員にならなくて年収186万円以下の方々が929万人いらっしゃいます。こういう方々をどうしていくのか。男性の66%は独身です。働き方改革において働く人たち、さらに能力を高めて頂く、そういう支援をしていかなければなりません。そういう方々の能力を高めていくこと、これから先日本の社会にとって必ず必要なことだと思います。光の当たらない人たちをどうするか、総裁の考えをお教え下さい。

安倍 人生100年時代がまさに、いま仰ったことを必要としていると思います。「人はいくつになっても、どんな状況でも再出発できる」これは10年、15年間、育児に専念してきた、そして、将来に向けてリカレント教育をうけて再就職を果たした女性の言葉です。ですから、だからこそ私たちは、年をとってもあるいは女性の方もいろんなライフステージですね、自分のやりたいことにチャレンジができるようにリカレント教育の支援拡充を行っていきます。そして働き方改革は、まさにそのためにやっているととてもいいと思います。長時間労働を是正していく。様々なライフステージでさまざまな働き方もできる。そういう社会にしていく必要があるんだろうと、こう思っています。

～格差社会について～

安倍 格差の問題であります。安倍政権になって国、地方合わせて、税収が24兆円増えました。この果実を未来を担う子供たち、そして子育て世代に振り向けてきました。その結果、8割台であった生活保護世帯の子供たちの高校進学率、はじめて9割を超えて、直近で93%になりました。そ

してひとり親家庭の子供たちの大学進学率は、24%から42%へと上昇していきました。そして子供の相対的貧困率については、景気が低迷する中、景気、この統計をとりはじめて1999年なんです、5年ごとにとっていく。9.2、9.7、9.9とずっと上がってきたんですが、安倍政権になって、さまざまな果実を投入してきた結果ですね。初めて減少し、大幅に改善し、7.9。2ポイント下がることができました。

そして、すべての子供たち、家庭の経済事情によって、将来への夢に走っていくことができないような日本にはしてはならない。そのために教育の無償化を更に行っていく。常にそういう格差に光を当てていくことがとても大切なんだろうと、こう思っておりますが、石破さんは今格差が広がっているのか。あるいはそうではないかということについて、どうお考えなんでしょうか。

石破 数字は、総裁がおっしゃったとおりだと思います。一方において企業が最高収益は出た。年収1億円以上の役員の方々の数が最高になったと思っております。他方、先般発表された財務省から、企業の稼ぎの中から、労働者の方々に回るお金の割合、労働分配率って言っています。43年ぶりの低水準だった。これは一体どういうことなんだ、ということだと思います。

過労死という言葉は、外国にはありません。過労死するまで働いて、どうしてこんなことが起こるのだということだと私は思います。所得を上げていかなければならないのであって、所得が上がらない。物価が上がっていけば、やがて消費が増えていく。そして経済が好循環に入る。残念ながらその通りにはなっていません。どうやって所得を上げていくかということが、いかにして労働分配率を上げていくかということに、経営者が配慮していかなければならないことなのです。どうやってそのような形で、個人の所得を、働いた分に見合った、そういうような所得を得させていくか。そのことについてのお考えをお教えてください。

安倍 労働分配率の低下はなぜか。我々もずっと分析をしてきましたし、委員会でも何回も議論をしてきました。それはまさにこれは付加価値が

大幅に増加している。14%、つまり分母が大きくなっています。つまり景気が回復していく。それは石破さんがおっしゃったように、企業の収益が上がってきます。この付加価値の上昇によってですね、景気が回復していく局面においては、労働分配率は下がっていきます。しかし人件費、給料も増えている、これは5%増えているんですが、それ以上に、付加価値が14%増えていくことによって、労働分配率が下がってます。

であるからこそ、我々は通常では行えないことではありますが、このデフレから脱却する困難な事業をみんなで一緒に行うために企業に賃上げを要請し、ことしも3%要請し、多くの企業が3%引き上げてくれました。中小企業においては、これは賃上げです。5年連続で今世紀に入って、大企業においては5年連続で今世紀に入って過去最高で賃上げが続いておりますし、中小企業においても、過去20年で最高となっております。そして総雇用者所得は5年連続でプラスとなり、過去16年で最高となっております。

そして重要な最低賃金であります、15円、16円、18円と上げ、25円、26円と、上げて参りました。26円上げたのは28年ぶりのことであります。6年で時給125円上がってきたわけでありまして、パートの皆さんの時給は過去最高になっている。しかしもっともです、企業は最高の収益を上げてますから、我々もデフレから脱却をして消費を伸ばしていくために、多くの企業にもっと投資、人に投資をしてもらいたいと思っています。

石破 日本は社会主義国ではないので政府がお願いして賃金上がるというのは、私はかなり異例の形なんだと思っております。それは収益と付加価値は全く別の概念なのであって、それは金利が下がり、そして労働者に対する分配率を下げれば、収益は上がるでしょう。しかし大切なことは、いかにして付加価値を高めていくか、付加価値を高めて、安いからこれを買おうということがずっと続いていくと、人口減少下において絶対にデフレは止まらない。このお金を出してもこれを買いたい。このお金を出してもこのサービスを受けたい。それが付加価値の上昇というものなので

すね。

ですから賃金を抑制し、金利の支払いが減れば、収益は上がるでしょう。しかしながら付加価値は上がらない。GDPは付加価値の総和です。どうすれば付加価値が上がっていくか、それは働く人たちの能力をさらに高めていくことだと。そういうものに対する支援を最大限に行うことだと。その余地は中小企業、サービス業を含みます。そして地方にもいっぱいあるのであって、東京にもそのようなローカル経済は存在するのであって、大企業の収益がそのまま地方に回るということではない。当然のことです。

～災害対策について～

石破 この災害列島ということに対する対処についてお考えを教えてください。今までとは全く違うことが起こっている。大阪の震災、そして西日本豪雨。さらには台風 21 号、北海道の胆振東部地震。全く今までと違う状況が起こっている。災害が起こったら、全力で対応する。政府として当たり前のことでもあります。しかし日本国中 1718 市町村、対応が違っていいとは思わない。そして災害があつて対応するのは当然で、全員が防災大臣、そういう考えも必要でしょう。しかしどうすれば災害が起こらないか。なんで関西空港で電源がああなったか。地下に置いたからですよ。なんで北海道でああいう停電が続いたか。発電所を集中したからですよ。何でブロック塀が倒れて、女の子の命が失われたか。あんなものを残しておいてはいけなかったんですよ。災害対応するのは 24 時間 365 日、専任の大臣、専任のスタッフ、それにおいて平時からやっていくことが最も必要であつて、私はその平時からの体制として、防災専門のそういう行政の部署が必要だと思っております。お考えを承ります。

安倍 まず直ちにやらなければいけないこと、すでにやっていることもあります。一つはですね、今、気象の変化によって、集中豪雨、予想もできないような集中豪雨が起きます。それに対応していくこと。川における浚渫これは国が管理する川だけではなくて、県が管理するもの、地方自治体が管理するもの等も全て早急に浚渫に取り掛

かり、多くは浚渫を完了している所もあります。そうした、いわばこの気象の変更に対する防災減災、国土強靱化のための緊急対策を 3 年で集中して講じていきます。

同時にいま石破さんが触れられた、関空の問題もありますね。そして電力の問題もあります。電力や関空など、そうしたさまざまな重要な交通インフラ、あるいは基盤的なインフラが、さまざまな災害に際して、ライフラインを維持できるように、全国で緊急に点検をしまります。もちろん子供たちこの命を守るために、ブロック塀等危険箇所を総点検をしていきます。同時にですね、防災というのはまさに大きな災害が起こったときには、全省庁が取り組まなければなりません。そしてそれを糾合できるのは、タイムリーに糾合して指示をすることができるのは総理大臣だけでありまして、防災大臣が例えば、経産大臣に指示をしてプッシュ型をすぐやれと言ってすぐできるものではなくて、例えばクーラーが届くというのは、経産省において、日ごろその業界と通じている人たちがお願いをして、状況を見ながらこれできるでしょうっていうことやって、直ちにできるということでもありますし。それを運んでいく上においてもトラックの運送、国交省との連絡もしていかなければいけません。

そういうものを防災省に全部持っていくということになればですね、これは、では通常の勤務との関係はどうなっていくかという課題もあります。もちろんですね。石破さんがおっしゃったように、さまざまなノウハウを蓄積していくと、今でも内閣府防災には蓄積をしていると思いますが、さまざまな課題、防災省をつくっていくという考え方も排除せずにですね、常によりよい防災を考えていかなければいけないとこう考えております。

石破 野党の政調会長でした。私はね。3.11、大震災、大津波原発事故のときに、ご無理をお願いして、女川の避難所に一晚泊めていただきました。泊まらないとわからないので、いろんなお話を聞きました。「石破さんね、我々は陳情するのが仕事じゃない。経産省に行ったら農水省に行け、農水省に行ったら、厚労省に行け、そうじゃない

だろ。一つのところがきちんと全部対応するのが、政府のあり方じゃないのか」ということはものすごく胸に刺さったし、民主党政権は復興庁なんかいないと言ったけれど、私たちは一生懸命、法案を書いて、今の状況にあるわけです。

被災者の側、国民の側、行政の理屈じゃなくて、被災者の側、国民の側に立った仕組みというのは、一体何なんだということです。そして蓄積がなされているか。各省から2年きては帰り、若いまた新しい人が来て帰り、そういう脆弱な体制の時何かが起こったらどうするか、1718市町村、今度の総社がそうであったように、本当に完璧な対応をすところと、そうでもなかったところ、それが分かれていいと私は思わないんです。北海道から九州沖縄まで、同じ体制そして被災者の側に立つ、国民の側に立つ行政機構が私はそれが必要なものだと確信をしています。

安倍 民主党政権時代と今の我々の政権とは違うということ、はっきりと申し上げておきたいと思います。例えば熊本地震の時にも。各省庁から局長級以上の人たちのチームを送りました。でそこに話があればそこで相談して、直ちに内閣府防災にあがってくる、我々の会議において私自身が指示を出す。ですからこの省だからあの省だからということは起こりません。それはどうかご安心をいただきたいとこう思います。

例えばコンビニ、商品がなくなる、その商品はどうするか、これは直ちに経産省が対応しますが、運ぶことは経産省ができない。だから自分達ができないとはもちろん言わない。それを異例ではありますが、防衛省、自衛隊に運んでもらう。それは一企業であったとしても、コンビニというのは、ある意味ライフラインになっていく。そこに商品が並ぶことによって地域の人たちが安心してもらえるような、そういう対応をしっかりとっています。ですから防災省がないからといって、あの省だからこの省だからということは、起こってはいないということは申し上げておきたいと、こう思うわけでありませう。

例えば電力についてはですね、今電力の供給、残念ながら北海道電力、ああいうことになってし

まった。北海道と本州との融通が十分じゃなかった。60万キロワットしかできない、これ問題だと思ってます。ただちに30万キロワット増やしていきますし、石狩のLNGが来年の3月に動いていけば、さらに50数万キロワット増えてきます。それで充分だとは思いません。そういう対応というのはやっぱり、経済産業省がですね、しっかりと電力会社と向き合いながら進めていくことなんだらうと、こう思っています。

自民党総裁選 討論会・第2部

—記者らの質問にどう答えた？

日本記者クラブ主催で行われた自民党総裁選挙の候補者討論会、第2部では、安倍総理大臣と石破元幹事長が各報道機関の論説委員などの質問に答えた。全文を掲載する。

質問者 第1部のお互いの討論は、お互いを批判することにはささか抑制的であったなど。「隔靴搔痒」の感がありますので、第2部では、ここは国民が持つ疑問を率直に、これはぶつきたいと思っております。ですから真正面からお答えを頂きたいと。よろしくお願いします。

まず安倍さんにお伺いしたいんですけども。去年、モリカケ問題を始めとして、内閣の支持率が非常に急降下しました。今は少し持ち直している。多くの調査で支持の方が、これは上回るようになりました。それはそれでいいんですけども、最大の問題は、不支持の1番の大きな理由が、これは総理大臣が信頼できないということですね。これは考えようによっては非常に深刻な問題で、信無くば立たずという言葉がありますけれども、一体これはなぜこういうことになってるのか。いや「不徳の致すところが」と答えられてお終いにしてはいけない。で、それはなぜそうなのか、そのために何をすべきなのかってことを考えているのか。そのことをまずきちんと分析し、そして、どうすべきかということをお願いします。

安倍 行政をめぐるさまざまな問題が起こり、行政に対する国民の皆様の信頼を揺るがす事態になった。これまさに私の責任であらうと思いま

す。そして、森友、いわゆる森友問題におきましても、文書の改ざんが行われたということでありました。あってはならない国民の共有財産なんだろうと、大切なですね、二度とあってはならない。という中において、これについてですね、コンプライアンス意識をしっかりと高めていく。そして新たなガイドラインを徹底していくということは大切だろうと思っておりますし、独立公文書管理監がですね、各府省の文書管理をこれから徹底をしていくということで、責任を果たしていきたいとこう持っております。

そして再三、申し上げておりますが、約 4000 ページの決裁文書や、あるいは交渉記録が公開されましたが、この点についてですね、私の指示や妻が関与したということは一切出ていないということは申し上げておきたいと、こう思っております。そしてまたいわゆる獣医学部の問題点についてもですね、私の友人であるということで、さまざまなご批判がございました。しかしプロセスにおいては一点の曇りもないということですね、民間議員の皆さんが口をそろえておっしゃっておりますし、交渉記録、今までの議事録についても、それは明らかなんだろうと思えます。

ただ私の妻や私の友人が関わってきたこと
でございますから、国民の皆様が、疑念を持つ、疑
惑の気持ちを持たれるというのは当然のことな
んだろうと、このように思っておりますので、李
下に冠を正さず、この言葉をしっかりと胸に刻ん
で今後ですね、慎重に謙虚に丁寧に、政権運営に
当たってまいりたいと考えております。

質問者 いろいろな制度的な問題、いろいろあるかもしれませんが、この信頼できないという根底には、やはり例えば国会答弁でも、やっぱりきちんと誠実に答えてないのではないかと、いう声もあるんですよね。その点いかがですか。

安倍 今までもですね、誠意を持って答弁してきたつもりであります。今後もですね、そういうご批判があることを真摯に受け止めながら、なるべくわかりやすく誠実に答弁をしていきたいと、こう思っておりますし、大切なことは信頼回復の道はですね、一つ一つお約束をしたことを実行し

ていくことだろうと、こう決意をしております。

質問者 それから安倍さんにもう一つ質問なんですけども、安倍一強体制になって、談論風発といいますかね、いろんな議論が、自民党の美風であったものが、もう相当左から相当右まであったっていろんな意見が、なんかねその自由さがなくなると。一強体制であることはときに必要なことだと思いますけども、ここの自民党の中の風通しの良さっていうかね。もっともっとこれはいろんなことは、「万機公論に決すべし」というね、その大元のところがだんだん薄れてきてしまっている。そのためにはやはり総理大臣自身が、みんなもっと議論してくれと、という具合にするぐらいの気持ちじゃないと。なかなか今のこの非常に閉ざされたような感じの雰囲気ってのはね、私は開けない。そう思うんですけどいかがですか。

安倍 実は私は全くそうは思っていないんです。というのはですね。私は議論しろとって議論する、それは議員の皆さんに対して失礼だと思いますね。で、私は一強といわれてますが、そんなことは全然ありませんし、私は若いころね、例えば当時、野中幹事長とても怖い存在ですよ。でも部会等で北朝鮮の問題について真っ向から議論した。相当怒りましたよ。でもだからといって、私がその後どうなったかというわけではありませんよ。今だってやろうと思えばいくらだってできると思いますが、私は部会においては相当闊達な議論が行われていると思います。

ただ恐らく、橋本さんは長い自民党の歴史を見てですね。さまざまな権力闘争も見てこられたと思いますよ。中選挙区時代に、私も当選をした。その前は私の父の秘書として見てきました。これは自民党といっても、ほとんどいろんな党が派閥の集合体ですから。新しい総裁が生まれた次の日から、その総裁を倒すため、闘争が始まりましたよ。我々いわば清和会福田派の方にいましたから、角福戦争すごかったですよね。いかに田中政権を倒すか。自民党をよくするっているのは。そういう時代だったんですよ。

それとはいまは違います。小選挙区制度になって。そして総裁のもとでともに戦っていくと、そ

ういう違いはありますが、今、相当ですね、各国会においては相当専門的な知識の上に、闊達な議論が行われていると、こう思います。もちろんそれは「あなたが知らないだけだ」というご批判はあるかもしれませんが、どうぞ活発にですね、私は議論していただいていると思いますし、私は至らない人間ですから、私の批判は当然あるだろうと思います。いろんな批判がありますが、私もその批判は当たっているというのがありますし、ですからどんどん言っていただければと思います。

質問者 はい。じゃ石破さんにお伺いします。石破さんは今度の総裁選に出るといのは、何のためなのか。安倍晋三はよくないのか、人間が。政策がよくないのか。やり方がよくないのか。これ正直、公正ということを旗印に掲げておられるといのは、おそらく安倍政権は、正直公正ではないという前提なんだろうとも思うんですけども、その点はなぜ 安倍 さんじゃなくて自分じゃなきゃいかんということなんでしょうか。

石破 それは同じ自民党ですから、方向性が違うはずはない。しかし、いかにしてこの人口急減少時代、経済を維持し、人を一人一人を幸せにしていこうというやり方は、私は地方であり、中小企業であり農林水産業で、そして東京にも多く立地をしている、そういうローカル経済の潜在成長力を最大限伸ばすということだと思っています。

社会保障の仕組みは根底から改めていかないと人の幸せは実現できません。持続可能性もありません。防災省というのをきちんとつくっていかないと、平時の対応、体制はできません。そして、憲法については、憲法ときちんと向き合うってこと、日本の国ときちんと向き合うってことです。国民に向けて、一人ひとり誠実な説明なくして、私は憲法の改正なんてやっていいとは全く思わない。そういうやり方が方法論として異なる。

そうであれば、主権者たる国民の前に投票権者たる自由民主党員の前にそれを示すのは、それは義務だと私は思っています。「私はそうは思わないけど、何か状況が良くないのでやめときましよう」みたいなことであれば、私自身は、政治

家をやめます。そんなことで政治家である意味がない、私はそうってます。はい。

質問者 ただ、これは、勝敗は兵家の常ですけども、今いろんな調査で、国会議員票は8割、8割5分ともあるんですけども、圧倒的にこれは安倍さんになっている。この状況どう見るか。石破さんはこれは自分に配分する資源がないからと、おっしゃっておられますけども、配分するポストがないからそうなのか。だったら石破さんも幹事長やってますから、そういうことも含めてもっと国会議員票が、これはね、多くなっていいはずなのに、なぜそうになってないのか。この点についてはどう考えですか。

石破 幹事長時代に、私はどの立場に属される方でも、自民党の同志ですから。どの立場におられる方でも、全力で応援をしてきました。自分の応援をしてくれるから、どうもそうじゃないから違うとか、そんな考え方を持ったことは一度もありません。そして、国会議員といのは、すべて国民の方を見て仕事をする。そうでなければならぬものだと思っています。あらゆるポストも自分の栄達のためにあるものでも何でもない。いかにして全能力を使って、国民のために働くかということだと思っています。

私はそういうような党の運営であるべきだと思っています。自由民主党といのは、そういう公の財産だと思っています。すべてのものが自己を捨てて、国民のために、きれいごとと言うようですが、私は今それが一番必要なことだと思っています。ですから配分する資源があろうがなかろうが、本当にこの国を目指す方向を同じにして、そして有権者に正面から向き合う、そういう同士を増やしていく努力は私はこれからもしなければいけないと思っています。

質問者 だったら、もっと増えていいでしょう。

石破 だからそれやり方が、お前のやり方が足りないとか、いろんなことはある。そこはもっと直していかなければいけない。ですけど心情として、本当にそれを語ることができる。そしてとも

に有権者に正面から向き合う、自由民主党にとって、いまもっとも必要なことはそれだと私は思っています。

～森友学園・加計学園問題について～

質問者 森友加計問題で、先ほどね、おっしゃったのは、私も妻も関係ないことは、証明されたという話とですね。加計問題についても、極めて一点の曇りのないプロセスで、実現したということでしたが、その関係があるかないというのはですね、例えば奥様が名誉校長を務めていた。それに対して周辺が付度した。あるいは奥様の秘書が財務省に紹介したというね、いくつかの事実でいえば幅広い意味では関係があったと私は思うんですよ。

では安倍さんの言い方はね、いや、それは賄賂をもらったとかですね。そういう形で関係なかったという。意図的に狭めて、その関係を自由自在にですね、狭めたり広げたりして答弁されてる所はね。やはり国会、国民の不信を呼ぶと私は思うんです。その加計についてもね、一点の曇りもなかったっていうのはそのワーキンググループの話だけであって、事前ですよ。安倍さんの秘書は柳瀬秘書がですね。わざわざ官邸に呼んで助言をしてるわけですよ。そんなこと普通はありませんですよ。そこですよ。やはり、全く、その1点の曇りの無いという言葉とはですね、あまりにも隔たった所ですよ、その辺いかがですか。

安倍 今、さまざまなこと、ごっちゃにされてお話をされているんですが、例えば、私は答弁は変えていませんし、定義を広げたり狭めたりはしていません。私が関係があるかないかということについては、あるいは妻が関係があるかないかということについては、国会で答弁した段階で、名誉校長なんですから、そういう意味での関係はあるということは当然の前提の上に喋っているわけでございますし、あのときの答弁をですね、ずっと見ていただければ、今おっしゃったように、いわば、この国有地の売却について、あるいは認可について、影響を与えるということはないですよ。そしてまたその後の答弁ではですね。そのことを不正に行うことはないですよ。去年の話で

すから。かなり早い段階の、そうであれば、議員は辞めますよということについて、議員は辞めるということに関しては、そういうことで答弁をさせていただいております。それは全く一定しております。ちゃんと答弁の記録読んでいただければお分かりになるだろうと、こう思うわけでありませぬ。

しかし関係という言葉についてはですね、確かにそれは広い概念がありますから、どこで定義をするのかということについてはいろんな議論があるんだろうと思いますが、しかしこれは私の秘書ではありません。つまり妻付きの方がですね、問い合わせを行った、これはですね、もうすでにこれは国有地の売却ではないですし、それについて、賃貸等について聞いただけであって、外形上のことしか聞いてませんし、外形上のことしか、財務省は答えていないわけでありませぬ。

そして、柳瀬秘書官についてお話がございましたが、その半年も前にですね、その半年も前にですね、いわば特区会議において、有識者議員からですね、「時間ですの」と止めが入る)大切なところなんで。獣医学部について、これは議論するということが正式に決定されてます。であれを機会にそれがスタートしたという報道がありましたが、それは間違いです。半年前に決定されていることでありますし、柳瀬秘書官もその数か月後にはもう次の秘書官と交代をしているという事実でありまして、大切なことはそのプロセスにかかわった人たちがどう感じ取ったか。柳瀬さんが会ったことについてはですね、全く知らなかったということをお答えされているということも、御理解いただきたいと、このように思います。

質問者 森友加計問題の最大の問題は、今の友人を特別扱いしたというですね。行政のある意味は不公正、これ一つありますけどね。それともう一つ別にですね、国会にある意味、嘘をついた、財務省の決裁文書の改ざん、それから柳瀬秘書官のですね、事実上の虚偽答弁、しかもこれは1年間続いて、日本の国権の最高機関をずっとある意味だまし通してですよ。そのうえでいろんな議論が行われ、かつ解散総選挙も行われたと。しかもこの問題ですよ。すべて行政の最高責任者である

首相とその首相の奥さんから発した問題でこういうことが起きた。役人の中には亡くなった方もおられる。非常に重要なんですね。政治責任を抱えた問題だと私は思います。安倍さんもその辺は同感していただけたと思います。私としてはこれはある意味、総理大臣の任を辞してもてもおかしくないぐらいのですね、重要な問題だと思ったんです。安倍さんの頭の中に、その辺のことがですね、ちらりと頭をかすめたことがあったんですか、この間。

安倍 今、倉重さんの方からですね、一方的にいろんなお話をされましたが、追加で言わせていただきますと、先ほど柳瀬さんの話ですが倉重さんがおっしゃったことは間違っていたんです。あれが発端ではなかったということは、今申し上げた通りであります。そうしたことがいわばひとり歩きしてきたのも事実だろうと、私は思いますよ。

しかし、倉重さんがおっしゃったように、私の友人であった、私の妻が名誉校長をつとめていた、それは確かに反省しなければいけないことだろうと、もっと慎重でなければならなかったということでもあります。しかしですね、これは倉重さんも認めたように、私が何かそういう金銭的なものをいただいて政治的に便宜を図ったという、いわばそういう贈収賄事件ではないわけであります。そして、しかし、ただ道義的には、さまざまなこれ責任を負わなければならないと、こう思っています。

その意味におきましてですね。この問題も含めて、昨年、総選挙を行い、この問題で総選挙を行ったわけではございませんが、もちろん、この問題についても相当議論が、この記者クラブの討論でも議論がございましたし、多くのテレビではほとんどの時間を使って、このことについてご議論をいただきました。ですからその意味において、国民の皆様の審判を仰いだところでもあります。しかし国民の皆様は今それが十分に御理解いただけていないということは十分に承知をしておりますし、その責任も感じています。であればこそですね、しっかりと行政を信頼ある行政にしていくための努力を重ねていきたいとこう思っているわけであります。

質問者 政治家の責任について、重ねてお聞きいたします。森友問題の文書の組織的な改ざん、やったのを見てですね。私、普通多くの国民は麻生財務大臣は責任を取るだろうなと思ったと思うんですね。しかし責任は取らず役人は処分した。役人だけ処分して政治家は責任をとらない。これは全国民が見ている、国民的なモラルハザードを招いているのではないかと私は危惧しているんですが、安倍さんは麻生さんをなぜ辞めさせなかったか。なぜですか。

安倍 当然麻生さんは、大きな責任を感じておられると思います。そして、財務省においてはですね、組織的な大きな危機を迎えたのは事実であります。そのなかで、麻生さんも責任を感じ、私も当然、麻生さんは管理責任ということについて、責任があったと思いますし、麻生さんもそう考えていた。しかし、その状況の中で、財務省を立て直し、しっかりとですね、財務行政を進めていくことができるのは麻生さんしかいないと。私はそう考えたわけでありまして。そして我々は、デフレから脱却をしなければいけないという大事業に取り組んでいます。

そして、今、石破さんもさまざまな御指摘をされましたが、やっとなですね、デフレではないという状況を作った。20年間ぐらいデフレ経済になった経済が、大きな経済が、デフレから、デフレではないという状況に移っていくということは、相当困難なことでありますが、それを成し遂げることができました。市場の信頼も得ている。それはそう簡単に変えることはできない。いわば私と麻生さんと、この政権において、いわゆるアベノミクスという政策を二人三脚で進めてきた。大きな判断をしなければいけない。当然今、坪井さんだったっけ？ 坪井さんがおっしゃった御批判というのはあると思います。それを覚悟の上ですね、しっかりと経済政策を進めていく上において、麻生さんと共に乗り切っていこうと、こう決意をしたわけでございます。

質問者 この点について石破さん、政治家の責任の取り方として、石破さんはこれに違和感をお感じになるかならないか。いかがですか。

石破 それは贈収賄なんかやったら犯罪に決まっていますからね。そんなことは許されるはずはない。当たり前のことです。ですから関係したというのは因果関係がどうなんだろうねと。それなかりせばこんなことにならなかったということがありとすれば、総裁がそうおっしゃってるのはそれは因果関係はないのだと、おっしゃっておられると思います。

ですけど財務省の方が、ご家族もあって将来もあって、何で命を絶たれるに至ったのかっていうのは、人ひとりの命のかかっている話ですから、そのこと私はもっと政権与党として、真摯に受けとめなければいけないことで、一人一人、働いている人を大事にするってそういうことだと思えますよ。私は犯罪やってらっしゃるはずはない、それはもうずっと累次申し上げています。総裁や、総理やご家族が犯罪なんかやるわけではないのは当たり前のこと。いろんなことが起こったことに因果関係はありやなしやということでしょうし、あるいは加計の問題にしてみれば、それは安倍内閣で閣議決定した4条件をきちんと満たしましたかということのみが事の核心なのであってね。そういうことがまたおかしなところへ議論が行くから話が混乱をするわけです。きちんと話しを分けて考えましょう。因果関係有りや無しや。そしてその決定がきちんと適正に行われたということ。納税者、主権者の理解を求める。それは政府の責任であって当たり前のことです。

質問者 加計問題を振っていただいたので、安倍さんにお伺いします。昨年総選挙の前にここで私お聞きしたんですが、加計学園の獣医学部の話は、2017年の1月20日に初めて知ったんだと。それまでは知らなかったんで、昨年総選挙の前も今もずっとそうおっしゃっている。ところが昨年総選挙の前のこの討論会と何が違うかという、愛媛の文書が出てきた。愛媛県の文書には安倍さんがいいねと言ったまで書いてあった。それは安倍さんは全面否定されているし、学園も否定している。だからなかったんでしょということになって、国会でも答弁されているのは私は承知しておりますが、国会答弁で、安倍さんの中で一番わからなかったのは、加計さんの事務の方が

安倍さんを利用したんですよね。安倍さんと加計さんが会ってねってそういう話があってねって話をされた。つまり安倍さんは、総理大臣、利用されちゃったんだと私は思うんですが、それなのに国会でなぜ抗議しないのかって言われたら、安倍さんは論評する立場にないとおっしゃった。絶対に論評する立場にあると思うんですね。抗議すべきだと思うんですけども、なぜ抗議されないんですか。

安倍 まずですね、この獣医学部の問題は、第2次安倍政権ができるはるか前から議論されて、ちょっと今説明させてください。すいません。よろしいですか。はるか前からこの問題は議論されてきました。そして、ずっとそれが認められなかった。安倍政権になってからも何回か、第2次安倍政権になってからも認めていないわけでありまして。そしてそれは公正なプロセスの中においてですね、先ほど申し上げました八田座長も含めて、委員の皆さんは一点の曇りもないと、こうおっしゃっている中において、いわばこの4条件はクリアされたという中において決まった。そして認可においては、これは文科省の認可の専門家の皆さんが決められたことでありまして、安倍政権が政治的にどうこうできる話ではなかったということでありまして。

そしてそこで、いわば愛媛県側に伝えたこと、加計学園が伝えたこととですね、それは愛媛県側が受け取ったこと、加計学園と愛媛県のやりとりの中で起こった出来事でありまして。そしてすでに今、学生の皆さんが学んでいる状況の中においてはですね、私は平穏な状況を1日も早く取り戻すべきだと、こう考えたわけでありまして。今おっしゃったような、朝日新聞の方々の批判はあるだろうと、こうは思いますが、私としてはですね、そういうご批判も受けるだろうということの中において、私の考え方として、今、この問題について、総理大臣として論評すべきではないと、こう思います。私の気持ちとしてはですね、もちろんいろいろありますよ。また、坪井さんがいろんな感想をお持ちだろうとはこう思いますが、私はその中でこう判断をしたということでありまして。

質問者 安倍さんは膿を出し切るとずっとお

っしゃってるんですけど、現段階で膿は出し切ったと考えですか、まだですか。

安倍 まだとかそういうことではなくて、膿は出しきらなければならないと考えております。それと大切なことはですね。二度と、例えば決裁文書の改ざん等が行われてはならない。そのための仕組みを先ほど作ったということは申し上げたところでありまして、私の使命とは何かということを考えなければならないと、自分自身に問いかけているところでございます。

～経済政策について～

質問者 それでは次は、経済政策についてお伺いしたいと思います。安倍総理、これまでの討論会あるいは会見で、アベノミクスのこれまでの成果については、いろいろ数字を挙げながら説明されてきたと思うんですが、ちょうど総裁任期6年で残り3年という節目に当たってはですね、これまでの経済政策で足りなかった部分、あるいは副作用マイナス面、そういったものもしっかり検証した上で次に進むべきだと思うんですが、そのあたりを総理からご自身どういうふうにお感じになっているか、なるべく具体的にお願いいたします。

安倍 まず政治に求められるものは何かということでありまして。それはやっぱり働きたい人が働ける環境を作っていくということなんだろうと思います。デフレ経済の中においてはですね、物の値段が下がっていきませんが、同時にですね、給与もそれ以上に下がっていく、そして雇用が減っていくという大きな問題に直面します。そこで日本銀行と協力をして、デフレから脱却をしていこうということになった。その中でですね、2%という物価安定目標を掲げました。でもこれは物価安定目標そのもの、一つの指標として目指していきますが、目的はですね、実体経済つまり雇用を良くしていくということであって、雇用は相当良くなってきたと、こう思っています。しかしそれと同時に今、人手不足に直面をしている。この人手不足対策をしっかりとしていかなければいけない。その中で、外国人人材を今度は大幅に活用していこうということになりました。

そしてまた、中小企業の皆さんもですね、生産性向上していくために、様々な設備投資をしていく、固定資産税ゼロの税制等あるいはものづくり補助金等で支援をしていきたい。しかしまだまだ、サービス産業においては、生産性が十分に上がっていない。これをですね、しっかりと良くしていきたいと思えますし、人手不足に直ちに対応していく、ということではないか。もちろん物価安定目標には達してませんが、これはまさに日本銀行にしっかりと対応していただきたいと、また黒田さんを私は信頼をしているということでありませぬ。

質問者 アベノミクスによる異次元緩和を5年半続けてきた結果、日銀が460兆円以上の国債を保有していますよね。GDPに匹敵するくらいの巨額で、世界の中央銀行をみてもこれだけ多くの資産が中央銀行が持った例はかつてない、不正常な状態ですよ。金利がちょっと上がっただけで日銀の債務超過的なそういう日銀の財務が悪化するリスクも非常に高くなりつつある。こういう不正常でリスクのある状況を、安倍さんはこの前の記者会見で、私は3年かけてアベノミクスの矢を射続けるとおっしゃる、まあお続けになるということだと思うんですけど。そうなるともたさらにこれが過大になってしまう、この不正常なリスクの高い事態を次の政権に引き渡すのか、それとも自らのうちに、しっかりとした出口の道筋をつけて引き渡すのか。まさか安倍さんのことですから、そんな無責任なことをされなさいと思えますが、できればこの3年間のうちに、どういう道筋をたてるのか具体的に教えてください。

安倍 ありがとうございます。大変よい質問をしていただいたと思います。では私たちが進めているアベノミクスを進めていかなかったらどうなったかということでもあります。6年前は行き過ぎた円高のなかで、日本の企業はどんどん海外に出て行った。中小企業や小規模事業者はついていけないから、店を閉めるしかなかった。いまよりも3割も倒産件数は多かったんですね。正規雇用について言えば、二人の正社員になりたいという人に一人分の正規雇用しかなかった。それがいま正社員になりたいという一人の求職者に対して、

一人分の正規雇用があるという、まっとうな経済を作り出すことが出来ました。ことしの春、高校・大学を卒業したみなさんの就職率は過去最高です。そうでなければ思い出していただきたいのですが、就職氷河期の人たちが、いわば新卒の採用という仕組みで動いている日本社会のみなさんが、経済が厳しいときに就職のチャンスを失ったら、ずっと厳しい状況の中にとどまらなければならないという状況があります。これを傍観して良いとは思わなかった。だから異次元ではありますが、やるべきことをやりました。

日本のデフレは長かった。20年続いたんですから、こんなに長く先進国で続いた国はそうない。そのなかにあつたからこそ、この緩和策をやった。でもずーっとやっていいとは私はまったく思っていないし、いつこの緩和についてどう判断するかということは、これはまさにマクロ政策として、黒田さんが判断する。それは任せています。で、そのなかでどのようにその緩和を終えていくかということについて、いま私がどうこうということについて申しあげれば、直ちにこれは市場が反応しますから、それは黒田さんにお任せしているとしかいいようがありませんが、しかし、この期、やっとならんと給与がやっとならんと上がってきまして、だんだん消費も持ち直しています。先般のGDPは3%の成長となりました。そして消費と設備投資と非常に良い形で、この経済が成長してきているなかにおいて、なんとか、いま黒瀬さんがおっしゃたことを私の任期のうちにやりとげたいと、こう考えています。

質問者 それでは石破さんにお伺いをします。社会保障のお話で新たに社会保障国民会議というのをお作りになるという風に主張されていますが、これまでも似たような会議がございました、それでよりオープンにいろいろな参加者を交えてやるということですが、これで実際にものごとが決められるのか。それで石破さんはその他にも日本創生会議、地方創生推進機構、日本版NECですか、いろいろな会議体をあらたにつくられるという提案をされているのですが、会議体を作るのはいいのですが、具体策というのがあまり見えないのですがそこはどのような風にお考えでしょうか？

石破 社会保障についてはそれぞれの立場の方がそれぞれの意見を述べられても答えは出てこないですよ。2040年に人口は2,000万人減り、社会保障費は1.6倍に増える。その時に一番増えるのは介護ですよ。2.4倍、医療が1.7倍、年金が1.3倍。これはみんな異論無いですよ。その社会を乗り切っていくときにどうしますか。前提条件を共有しないと議論はあっちにいたりこっちにいたり、自分の立場だけ主張されても解は絶対に出てこない。2040年にどうなりますか。2100年にどうなりますか。人口どうなりますか。というのは、推計は外れませんのでね。それを前提にして、自分の立場でものを言わない、日本をどうするか、そしてこれを言うと批判がある、これを言うといじめと言われる、そういうものを一切排していかないと、本質に迫れないですよ。出した数字を、改ざんしたり、本当の議論にならないですよ。記録は全部公開をするのです。

NECは、NSCがあるように、経済この後どうなりますか、貿易戦争もあるだろう。あるいは新興国の経済の変調もある。何かあつたときにどうしようどうしようではなくて、平時から危機管理の体制をつくるというのは、経済においても同様のことです。地方創生についてバラバラいろいろな会議があつてシナリオを役人が書いてそんなことで本当の会議にならない。きちんとした本質、どこの地域がどのようにして困っているのかという具体的な事例の解決に向けて、人材の管理を中心にやっていくし、中小企業の経営者が何に一番悲しんで苦しんでるのかということに、わかってるよ。ね。って。いう。そういう会議をつくることであつて、乱立させることは全く考えておりません。

質問者 先ほどの討論をお伺いして驚いたのです。財政再建、財政健全化という言葉が全く聞かれなかったことです。これは自民党員だけでなく、国民もやはり将来財政どうなるのかという不安は持っていると思うんですね。それで安倍政権が発足して、2020年度に基礎的財政収支をプライマリーバランスを均衡させるという目標を持っていたわけですが、結局これは達成できず、先ごろ、2025年度まで先送りしました。そして、消費税率の引き上げも二度先送りしました。

そして、この消費税率を来年秋に10%にするわけですが、これは、安倍政権が発足する前に、与野党の3党合意で決めた水準です。で残り3年で、社会保障改革などやられるという事ですが、その3年間で、10%より先の消費税率引き上げを含むですね、財政健全化の計画をきちっとお示しになるおつもりは、安倍総理にあるのか。あるいは25年度というのはもう総理がいらっしゃるらないので、もうそれは全部次の政権に総理にお任せということなのか、その財政再建へのご覚悟をお伺いしたいと思います。

安倍 税収はですね、国・地方合わせて、政権交代して24兆円増えました。地方税収は、過去各最高40兆円を超えているということですし、そして国の税収もですね、60兆円が目前であります。過去最高を超える事がですね、目前になってきています。しかし、前回、消費税を3%引き上げた後ですね、消費が相当落ち込んだ。落ち込んだのみならずですね、いわば経済の成長についても、これがこうではなくて、この角度が下がってしまったということに、私たちは注目しています。そうしたことを踏まえて、消費税の引き上げを延期した、あれは私は正しい判断だと思っています。そうでなければもっとこの角度は下がったかもしれないということでありました。結果として税収自体も増えていかないかもしれない。元も子もないわけであります。

そこで、では財政再建どうするのか、我々も努力をしています。税収が増えている中において、国債の発行11兆円も減額をしています。そして、新たなPB黒字化目標を2025年度にしまして、具体的な計画を策定をしています。この具体的な計画に沿ってですね、財政健全化をしっかりと実行していきたい。もちろん25年ですから、次の3年では到達できませんが、なるべく早くですね、到達できるように、しかしと同時に、来年の消費者の引き上げについては予定通り引き上げていきたい。ただ軽減税率も今回行います。そして今まで8割を借金返しに使っていましたが、半分は子育ての支援のために使います。ですからマクロ的な衝撃は少ないんだろうと、こう思いますし、また車やですね、住宅等の耐久消費についてはですね、さまざまな対応を考えていきたいと思って

おりますし、商店街や中小企業、小規模事業者に対する目配りもしていく、なるべくですね、大きな反動減につながらないような、きめ細かな対応をしていきたいと、こう考えています。

～外交政策について～

質問者 続いて外交についてお伺いします。私、率直に言って、一昨日、プーチン大統領が無条件で平和条約を結ぼうよと言ったのは驚きました。それは要するに、領土問題を確定して平和条約を結ぼうっていう日本政府の考え方をプーチンさんは理解していなかったのかと。22回安倍さんお会いになって、2人きりで何時間もお会いになってっていうのを経て、その共通認識すらなかったんだかなあっていうふうに思ったものですから大変驚きました。これは結局どうやって立て直していけるつもりですか。

安倍 これ結構、専門家はですね、あなたとは結構違う考え方、持ってる人多いんですよ。日露関係をずっとやってこられた方はね、ずっと見てきて、私もですね、この日ロ交渉を始めるにあたって、1955年に松本さんとマリクとですね、交渉始めますね。その後、重光さん、河野一郎、ずっと会談記録、秘密交渉の部分についても読んできた。これほとんど表に出てきていません。その上において、ずっと会談を行ってきました。さまざまなことを話しています。そこでプーチン大統領が述べたこと、さまざまですね、言葉から、サインを受け取らなければならないんだろうと思います。

一つは、平和条約ちゃんとやろうよと言ったことは事実です。もちろん日本の立場はですね、領土問題を解決をして平和条約を締結する。これはもうその立場でありますし、それについては、あの発言の前も後もちろん私は述べておりますし、プーチン大統領からの反応もあります。でもそれは今申し上げることはできません。交渉の最中でありますから。そこでいわば私はですね、プーチン大統領の平和条約を結んでいくという真摯な決意を長門会談のあとの記者会見で表明をしています。つまり平和条約が必要だということについての意欲は示されたのは間違いのないん

だろうと思います。そこで申し上げることができるのは今年の11月、12月の首脳会談、これは重要な首脳会談になっていくと、こう思っています。

質問者 今のおっしゃり方を聞いても思うんですけども、みずからの時代にですね、何とかするぞっていうことをおっしゃってきていてですね、非常に期待を持たせてると思うんです。国民に対して。何かそれが非常に無責任に聞こえてしまうんですけども。そのあなたの期間中に何とかしなきゃいけないっていう言い方があまりに、前のめりではないかと思うんですがいかがですか。

安倍 それでは私の時代にはできませんと言ったほうがいいんですか。それはですね、いわば、こういう問題はどうか、今までのあれを見てきました。例えば河野一郎が乗り込んで行って、私の責任でやる、鳩山さんも私の時代にやったから前に進んでいくんですよ。私の時代ではではなくて、代を継いでやってきますよと言ったらできませんよ。なぜかっていうことを申し上げましょうか。それはですね、いま北方四島は残念ながら、ロシア人しか住んでいない。彼らが今、実効的に彼らがあそこを支配しているという状況があります。この状況、彼らは、これを変えるというインセンティブを与えるのは相当難しい。ですから私が意欲を見せない限りですね、これは動かないんですよ。今まで1ミリも動いてこなかったじゃないですか。ですから、だから今回は長門会談によってですね、共同経済活動、スムーズには行っていませんが、ウニ等については合意しましたよ。あそこに日本人が、日本の、法的立場を害さない形で行って作業する、四島でね、これ初めてのことでですよ。そして四島の元島民も、今まで飛行機で行けなかったんですよ。墓参が。それが2年連続できています。そういうところも、そういうところ一切、ごらんにならないから、そういうところもですね。ちょっと待ってください。そういうところも出てきたというのは、私が「あなたとやろう」ということを示しているからですね、これは前に進んでいるんであって、はすに構えてですね、「そう簡単じゃないよ」と私が言い続けたのであれば、まさにこれは1ミリも進まないどころか、後退していくというのが私がプーチン大統領とですね、ずっと会談してきた結果です。

かつてはですね、ソ連時代には、私の父も外務大臣やっていました。外相会談をやることすらとても難しかった。首脳会談だってできなかった。やっとこれだけ頻繁にですね、頻繁に首脳会談ができるようになったというのは、やっぱり今の時代になって、私とプーチン大統領が共に平和条約を私たちの手でやろうということを話しているからです。これは別に期待感を持たせる、高い期待感を上げていくっていう、できなかったときは、政治的にダメージ大きいですから、むしろなるべくそうではないことを言いたいんですよ。でもそれを言わなければ、これは進んでいかないから私だってある種リスクを取ってですね、申し上げているわけであって、それをそういうふうに誤解されると私も大変つらいところが、あるわけであります。

～拉致問題について～

質問者 私の責任という意味ではね。今、石破さんにもお伺いしますけども、この拉致問題をどうするかという、安倍政権は一貫して拉致問題解決できるのは、安倍政権だけだと、そう言われてたわけですよね。一体どうなってるのか。もうこれはご家族の方も相当高齢になってるということと、その一体、現状はどうなってるのか、見通しはあるのか。ということをやまず安倍さんにお伺いしたい。

安倍 拉致問題を解決できるのは、安倍政権だけだと私が言ったことはございません。これは、ご家族の皆さんがですね、そういう発言をされた方がおられることは承知をしておりますが。ですから私も大変大きな責任を感じております。あの2002年ですね、羽田に5人の被害者の方々が帰国をされて、家族の方と抱き合っていた。横田滋さん、早紀江さん滋さん会長を務めておられましたが、そこにおられた。しかし残念ながらそこにはめぐみさんの姿なかった、涙を流しておられた。なんとかですね、ご両親の手で子供たちを抱きしめる日を迎えたいと思ってずっとやってまいりました。そこで先般、米朝首脳会談が行われました。そして、そこで拉致問題について私の考え方、日本の考え方を金正恩委員長に伝えました。

次は、私自身が金正恩委員長と向き合い、この問題を解決しなければならないと決意しています。もちろん相手があることでありますが、そう簡単ではありませんが、あらゆるチャンスを逃さずに…

質問者 進んでるんですか？

安倍 これは、あらゆるチャンスを逃さずにそのチャンスをつかみたいと。こう思っています。あの今、どういう交渉しているかということはもちろん申し上げられませんし、どういう接触をしているかということも申し上げることはできませんが、あらゆるチャンスを逃さないという考え方のもとにですね、今申し上げた、決意のもとに進めていきたいと思っています。

質問者 石破さんならどうします？

石破 それは平壤に、日本の、東京に北朝鮮の、連絡事務所を置くところから始めなければいけないと思っています。つまりストックホルム合意で、北朝鮮がいろんなことを言ってきた。だけど、これは信用ならないということで無視することになっちゃったわけですね。それから足がかりは何もなくなっちゃった。で北朝鮮とアメリカが何で話をするに至ったかってのは、それは圧力が加わったからということもあるでしょうけど。中国の後ろ盾というのがはっきりした。アメリカまで届くミサイルの技術に自信を持ってる。核の小型化にも。拉致問題は日本の話なので、外国にお願いしてどうのこうのという話ではありません。そして外交交渉ですから、一つ一つ確認をしていかなければ前進はないのであって、向こうがいろんな情報を出す、じゃあそれは本当なのかということ日本として確認をしていかなきゃいかんでしょう。一つ一つ積み上げていって、お互いが連絡員事務所を持って、向こうも出す情報をきちんと日本国として確認をしていく、その末に、この解決はあるのだと思っています。着実にやっていかなければならないし、北朝鮮は北朝鮮として、体制の生き残りをかけて、ものすごく大きな絵を書いてるんです。我々として、それも念頭に置きながら、一つ一つ着実に少しずつ進んだね。その先に拉致問題の解決があるということは絶対に忘

れてはならないことです。

質問者 拉致問題ですね、一つ懸念していることがあるんですね。安倍さんは拉致被害者をですね、生きて全員奪還ということをおっしゃっていたと思うんですね。ところが北朝鮮の言い分は、政府認定の拉致被害 17 人のうち、5人は蓮池さんたちで返したと。それから4人は未入国、8人は亡くなっているという、彼らは情報を出しています。でそれは多分一貫して変わっていないのかと思いますね。その事実認識の差がですね、埋めることをしなかった、埋める努力をしなかったのがですね、拉致問題がここまで長引かせてきた一つの要因だと思うんですが、そこで質問です。拉致問題のゴールがですね、安倍さんの頭の中の一体どこにあるのか。何が解決すれば、拉致問題の解決になるのか。安倍さんがずっと全員奪還、生きて奪還とおっしゃった中にですね、安倍さんとして本当に確証があったのかどうか。もしそれが不都合な真実が出てきたらですね、どういう責任をおとりになるのか教えてください。

安倍 埋める努力をしなかったとおっしゃいましたが、埋める努力というのは北朝鮮の言い分を私達が飲めと言うことなんですか。

質問者 いや、違います。向こうの言い分も聞き、検証することです。相互に納得のいくような形で。

安倍 これは今検証するところおっしゃいましたね。つまり日本人を拉致したのは彼らです。一体どうやって何人拉致をしているかということは、全貌は私達は分からない。はっきりと認定できているのは、今言われた 17 人であります。そこで死亡したというですね、確証が、我々、彼らが出していないわけです。彼らが送ってきた遺骨は実は違った。であるならば政府としては、生きてるということを前提に交渉するのは当たり前じゃありませんか。私達がそうではないということ疑っていますということになればですね、彼らは自分たちが言ってる通りでしょうということになるわけでありませぬ。

拉致問題を解決をするというのは、彼らがまさ

に実際に実行しているわけでありますから、それを正直に私たちを納得させるということに他ならないわけでありまして、これはまさに実行したのは彼らであって、拉致をされたのは日本側であります。その観点をですね、忘れては、まさに北朝鮮の思うつぼなんです。この思うつぼにはまってはならないわけでありまして、我々が死亡ということを確認できない以上は政府としてですね、生きていくということを前提にですね、交渉しなければならない、これ当然のことなんだろうと思います。そういう観点に立って今交渉しているということでありまして。

～憲法改正について～

質問者 憲法改正についてお伺いしたいんですけど、石破さんにまず。先ほどのお話の中でも極めて、自衛隊違憲論の余地が残らないようにきちんとやらなければいけないと。そのとおりだと思うんですが、非常に基本的なことだと思う。しかしその一方でね、優先順位は低いと。やるべきは合区解消だと緊急事態だと。根本的な問題を提起してるはずなのに、だったらそれに最優先でちゃんと自衛隊を位置付ける。そのため9条を何で最優先にならないか、その辺がよくわからないことが一点と。もう一つは、これは共産党も含めて賛同が得られるものっておっしゃってますね。聞こえはいいんですけどね。そんな共産党は憲法改正に反対なんだから賛同得られるわけがない。ということは結局やらない、ということの意味はしないかと。いかがですか。

石破 今国民で自衛隊を違憲って思ってる人が、読売新聞の調査だと1割もいない。自衛隊に対して好感を持ってらっしゃる国民は9割です。私も長く国会で答弁してきましたが、自衛隊違憲論争をやったことがない。むしろ、この護衛艦は必要最小限度を超えるのか、超えないのか。この自衛隊の行動は交戦権に当たるのか当たらないか。そういう答弁をずっとしてきました。仮に自衛隊を憲法上位置づけても、その問題は残ります。憲法の問題は残ります。そこが本質です。書けばいいということとは思っていません。でもその他の本質の問題は残るんです。私はそれでいいと思わない。合区はこのままほっとけば4年後にもっ

と大きな形で来ます。これから先、定数を増やすなんてことが国民の理解が得られるはずがない。衆議院、参議院2つあるんだから。参議院は6年の任期、高い見識、少数意見の尊重、それをきちんと書かないと、合区が続く。私はそのことがいいことだと思っていないんで、期限があります。

共産党も含めてとおっしゃいました。橋本さん多分、自民党の憲法改正草案をお読みいただいたことだと思います。共産党というのはわかりません。ですけど改正草案の中に政府は国民に対して説明する責務を負うという条文を我々は書きました。国民の権利と義務の章に書きました。自民党が書いたんです。これ共産党さんでも何でもいいんですけど、どういう理由で反対するんですかね。私は一つでも多くの党が賛成してくれるもの。そして本当に時限性のあるもの。9条の改正は、本質をきちんと改正をしないままに書けばいいでしょうということでもないし、これまた読売さんの調査ですけど、2項を直しましょうっていう方のほうが今のままでいいですよっていう人より多いんです。きちんと誠心誠意説明してご理解をいただけないなら別だけど、ご理解をいただく努力を一生懸命やってくことは国にちゃんと向き合うことで、私は政治家としてその使命を放棄したいと全く思っておりません。

質問者 安倍さんについてねお伺いしたいんですけど、そもそも安倍さんは、2項の削除論だったじゃないですか。変わったのはなぜなのか、これはやはりあまり現実的じゃないかと、削除に対して反対論が多い、なにかと与党である公明党に慎重論が多い。であるならば、ここは公明党に配慮しよう、あるいは現実可能性を考えよう、ということで、2項は残したまま火種は残るけども、しかしそれは目をつむって新たな条項をつくと、こういうことだったんですか。

安倍 政治家というのはですね、学者でもありませんし、いわば評論家でもございませぬ。いわば、正しい論理を述べていればいいということではなくて、経済においてはそれを政策として実行し結果を出していくことだろうと思います。そしてこの憲法論争において9条の問題、自民党結党以来の大きな課題であります。でも残念ながら

まったく指一本触れることができなかつた。国民投票に持ち込むことももちろんできない。その3分の2、衆参が発議できないからです。国民のみなさんが賛成にしろ反対にしろ、自分たちの意見を表明する機会がなかつた。国会の中に閉じ込められているんです。

では、今、自衛隊の諸君が、誇りをもって任務をまっとうできる、環境を作ってくことは私の責任だと思っています。もちろん、自衛隊日々の活動、今回の北海道胆振東部地震におきましても大変な活躍していただいて感謝しています。でも先ほど共産党の話でましたよね。共産党は明確に違憲という立場です。そして、すでに彼らはすべての憲法改正に対する行動に反対するということを明確に打ち出している。これは変わらないです、共産党ですから、そして実はさまざまな催しがあります。共産党と…共産党じゃない、自衛隊とですね、地域の人たちと。でもそういうの結構反対運動されていて、中止になったものも随分あるんですよ、実際、実態としては。ですからそういう中、そういう状況ややっぱり変えていく必要がありますよね。我々は国旗国歌法を作って、それまでさまざまな問題が起こってきましたが、ほとんどなくなってきました。まあ、ですから我々の責任としては、まず与党です、与党で十分に、与党の中で賛成を得られるそういう条文にしていくという責任が、私は自由民主党のリーダーとしてはあるのではないかと考えたわけであります。

質問者 憲法について最後一つお聞きしたいんですけど、安倍さんは、憲法改正の自民党案を次の国会にも出そう出そうとおっしゃって号令をかけて、自民党に向かって号令をかけているようにお見受けしますが、基本的に憲法改正は国会が発議するものであると。一方で、先ほどちょっと取り上げました、モリカケ問題に関して言えば、参考人招致は国会がお決めになることと、全く号令もかけない。つまり同じ自民党に対して号令をかけるべき2つの話だと私は思うんですが、ダブルスタンダードじゃないんですか。

安倍 それはよく御理解をいただいてないんだと思いますね。2つの出来事について。まず、いわば国会です、証人を呼ぶ呼ばない、参考

人を呼ぶ呼ばないのは、国会の委員会が、理事会で決めることです。政府ではなくて、まさに国会、与野党で構成している理事会で決めることであります。一方ですね、今申し上げたこの憲法について、私が国会に提出するかどうか最終的な権限を、私は実行しようとは思っていません。でもどっかでメドをつけなければいけない。第一党ですからね。そのメドをつけるということについて申し上げているわけであって、決めているのは本部長の細田さんがですね、しっかりと中で議論して決めていただければいいと、私は一つのメドとして、提出をするべきだと言っているわけでありまして、憲法のようなですね、大事業ですよこれは、大事業で結党以来の自由民主党の方針でありますから、これはまさにその党首として、基本的な考え方を述べるのは、わたしは当然のことではないかと思っています。

～総裁選挙について～

質問者 ほんとに最後になっちゃうんですけど、今回はいろんな災害もあって事実上、1週間の総理大臣を決める総裁選挙でした。アメリカ大統領選は制度は違うんですけど、1年以上やっている。これは健全な姿なのか。総理大臣を決める選挙が7日に告示され20日に投票というのが本当に健全なものか。変えていかなければ、候補者の当事者として、だから私は変えないといけませんか。

石破 それは私たちは災害もあった。けれども総理大臣選びなんだから、国民に向けて安倍さんはこう思う、私はこう思うとそれをできるだけ多くやって、国民に見てもらおうのは、自民党の責務だと思いますよ。それをやらないのは、国民に向けて語らないってことだと思いますよ。少なくとも私たちは災害対応も大切です。だったら延ばせばいいじゃないですか。その一番大事な期間に外遊を5日なさる。そうであれば、外遊は大切でしょうよ。期間を変えればいいじゃないですか。なんで東京の街頭もなくなり、大阪の街頭もなくなり、福岡の街頭もなくなり、国民にむけて語るの、それが自由民主党の真骨頂だと。私はそう思っています。国民から逃げてはいけません。

安倍 大統領選挙というのは、まさに共和党と民主党で争うわけでありまして。1年ちかくやります。で予備選挙を行いますよね。議院内閣制のところとはだいぶ違うんです。先般、オーストラリアでもリーダーシップチャレンジ行いましたね。ああいうものは現職に対してチャレンジする場合はたった1日ですよ。国会議員だけで決める。イギリスにおいてもですね、いわば党で正式な任期ごとに党の党首を決めるという選挙。ドイツもありません。現職が居る場合はですね。その場合はリーダーシップにチャレンジする場合はほんの数日間。なんで数日間でやっているかという政治的な空白を与党の中の戦いで生まないためなんです。与党の中で。

今、石破さんが延期しろとおっしゃいましたが、23日からですね、一方、私は国連総会に行って日米首脳会談等もあるんですよ。それは28日ぐらいまでかかります。ですからじゃいつの時期に行けばいいのか、でそのあと日・メコンの会議もあります。そしていよいよ補正予算等々の仕事もありますから、いわば現職でやっているときに延ばすという期間というのは、石破さん、そう簡単に出てこないんですよ。そのあとAPECもあればEASもありますし、G20もありますよ。ですからそれはじゃあ、ほっといておいて党内の党首選びを優先しろということには私はならないんだろうと。私もですね、そりゃ総理大臣としての仕事がありますが、誠心誠意ちゃんとやっていきたいと思っておりますし、まだ東京での演説会を私はやめろといったことは1回もありませんし、我々としては19日にですね、これ最後になってしまいますけれども、これ国民の皆様に訴えようという形で東京で演説会をやりたいと、こう考えておりますから、できるだけ多くの皆様にですね、足を運んでいただきたいと、こう思っています。

<https://goo.gl/LCs2fs>